

STEP 1-1 基本情報

組合コード	28671
組合名称	SMBCコンシューマファイナンス健康保険組合
形態	単一
業種	金融業、保険業

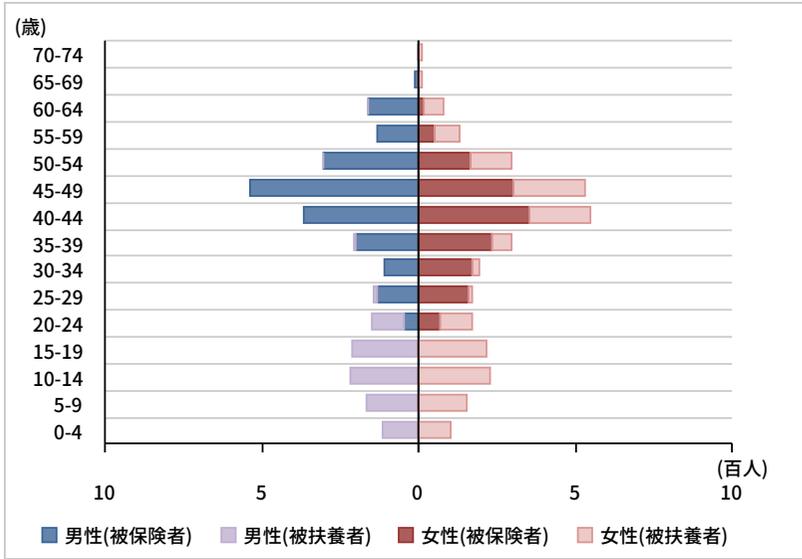
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,526名 男性56.89% (平均年齢44.67歳) * 女性43.1% (平均年齢39.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,946名	-名	-名
適用事業所数	3カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	32カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92.4%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	5	-	-	-	-
	保健師等	2	4	-	-	-	-

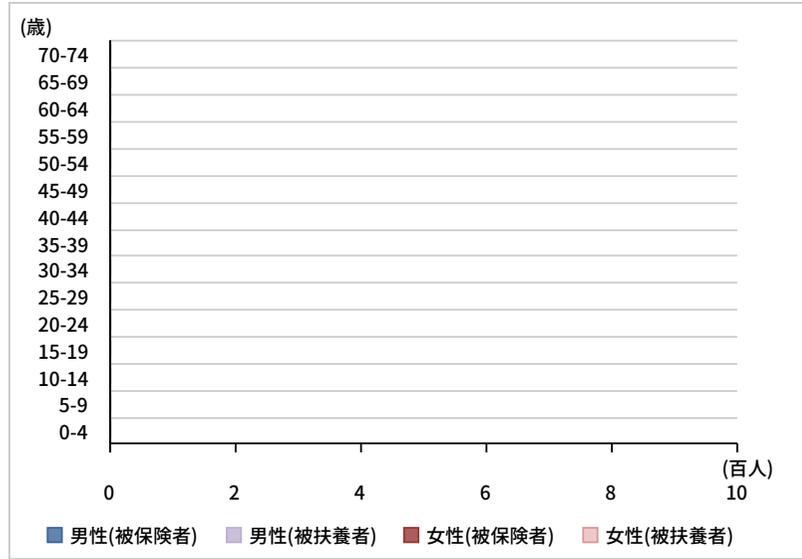
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,137 / 2,496 = 85.6 %	
	被保険者	1,677 / 1,818 = 92.2 %	
	被扶養者	460 / 678 = 67.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	26 / 366 = 7.1 %	
	被保険者	26 / 335 = 7.8 %	
	被扶養者	0 / 31 = 0.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,218	913	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,071	871	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	170	48	-	-	-	-
	疾病予防費	145,342	41,220	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	151,801	43,052	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,025,688	574,500	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	7.49						

令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	47人	25～29	134人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	111人	35～39	201人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	364人	45～49	540人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	305人	55～59	133人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	159人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	68人	25～29	162人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	172人	35～39	236人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	352人	45～49	301人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	164人	55～59	50人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	112人	5～9	166人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	218人	15～19	211人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	104人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	102人	5～9	153人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	227人	15～19	218人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	103人	25～29	14人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	24人	35～39	61人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	193人	45～49	226人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	132人	55～59	82人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	64人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- *1：被保険者の8割強が母体企業に所属、事業主の拠点は全国にあり、加入者も点在している。
- *2：35歳～49歳に加入者構成が偏っている。
- *3：全適用事業所のうち、母体企業（消費者金融業）の本社ビル内に被保険者のおよそ半数が所属している。
- *4：母体の専属産業医が当健保の非常勤顧問医となっている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ① 健保として健診受診後のフォローができていない。
- ② 被扶養者の検診の受診率が低い。
- ③ 保健指導の実施率が低い。
- ④ 各種補助などの効果検証ができていない。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定検診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ホームページによる広報
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	健康づくり冊子の配布
疾病予防	短期人間ドック・生活習慣病予防健診
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
予算措置なし	常備薬斡旋
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	ストレス診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定検診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】事業主が行う定期健診と併せて共同実施。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40～69	全員	2,569	【平成28年度】 受診者数 1,732名 実施率 98.6%	未受診者に対し、事業所経由で受診勧奨を実施	・検診結果のフォロー(要再検査等)ができていない	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング。婦人科健診との同時実施や、居住地域での巡回型の健診を継続し、受診率向上を図る。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	642	【平成28年度】 案内冊子(巡回健診)配布数 920通 受診者数 430名 実施率 68.9%	自宅宛に案内冊子を送付	・対象者の健診に対する理解不足(理解させる工夫不足) ・受診機会の不足	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	126	【平成28年度】 【動機付け支援】 対象者数 159名 実施率 6.9% 【積極的支援】 対象者数 254名 実施率 1.6%	・実施場所(面接)を考慮し、対象者を限定 ・保健指導は外部委託先が実施	・対象者の保健指導に対する理解不足(理解させる工夫不足) ・保健指導への参加機会の不足(現状、事業所・拠点が限定されている) ・被扶養者へ未実施	1
保健指導宣伝	2	ホームページによる広報	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】お知らせ(健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示等)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	826	お知らせ(随時) 最新健康情報(外部委託先:みんなの健康ライブラリー)を定期的に更新(毎週)	・タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与	・ホームページの認知不足 ・ネット環境のない加入者への対応	3
	5	医療費のお知らせ	【目的】医療機関等からの医療費請求の確認 【概要】毎年4月および10月に過去6か月間の医療費状況(全数通知)を医療費のお知らせとして、配付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	564	【平成28年度 通知数】 平成28年5月:2,989件 平成28年10月:3,045件	勤務先に送付することで、未着を 방지、郵送料の削減も図れた	被扶養者に医療費のお知らせを見せているか、また各自が内容を確認しているのか不明	4
	5	健康づくり冊子の配布	【目的】加入者の健康保持または増進に寄与する 【概要】全被保険者に健診結果の活用、病気の予防案、医療費の節約についての案内を載せた冊子「これからの健康ルール2.1」を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	-	全員	584	①マイナンバーカード推進用リーフレット配布 ②新入社員用保健説明リーフレット配布	マイナンバーカードが健康保険証として利用できることの周知	特になし	5
疾病予防	3	短期人間ドック・生活習慣病予防健診	【目的】受診率向上 【概要】費用の一部補助(人間ドック:35歳以上、生活習慣病30歳以上)	被保険者 被扶養者	全て	男女	30～74	全員	109,023	【平成28年度】 受診者数:人間ドック2,326名、生活習慣病824名、巡回健診116名 受診率:82.97%(被保険者88.25%、被扶養者65.91%)	・少ない自己負担額(人間ドック5,000円、生活習慣病3,000円)で受診可能	被扶養者の受診率が低い	4
	3	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】原則費用の全額補助(人間ドック・生活習慣病・巡回健診受診時にオプションとして追加)	被保険者 被扶養者	全て	女性	30～74	全員	7,135	【平成28年度】 受診者数 1,427名 受診率 67.05%	人間ドック・生活習慣病・巡回健診に合わせて受診できる	・周知不足 ・対象者の婦人科健診への抵抗感、健診の必要性の低意識	3
	3	歯科検診	【目的】う歯予防や口腔ケアの推進、歯科医療費の適正化 【概要】希望者に対して歯科医院で実施する歯科検診の費用を全額負担	被保険者	全て	男女	20～69	全員	712	【平成28年度】 実施者 162名 実施率 4.6%	—	・リピーターが多く、新規受診者が少ない ・歯科・口腔ケアに対する理解不足(理解させる工夫不足)	2
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザ予防 【概要】予防接種の費用のうち年間一人1回3,000円を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	6,641	【平成28年度】 実施者 2,305名 実施率 37.4%	社内イントラネット、健保ホームページ、郵送(任意継続被保険者のみ)にて告知、今年度から補助金額を増加(2,000円→3,000円)	効果検証	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
予算措置なし	3	常備薬斡旋	【目的】セルフメディケーションの推奨による医療費の適正化 【概要】家庭常備薬の斡旋販売	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0 申込者数94名 申込率 2.6%	社内イントラネット、健保ホームページ、郵送（任意継続被保険者のみ）にて案内	効果検証	2	

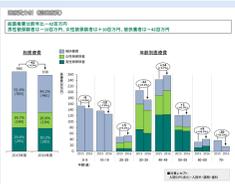
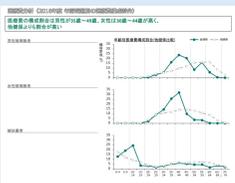
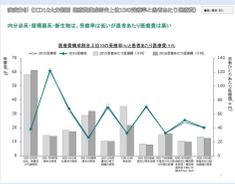
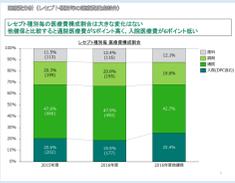
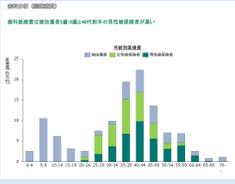
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	20 ～ 69	【平成28年度】 実施率：100%（休職中の者は除く）	・勤務時間中の受診可 ・受診機関が限定されていない	健診に対する理解不足（事業主から督促をしないと受診しない者がいる）	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	20 ～ 69	産業医または保健師による、健康診断の結果から個別指導を実施（母体企業で実施）	常勤の産業スタッフが実施するため、参加しやすい	毎年対象となる者がいる	無
ストレス診断	ストレス状況を把握し、経営層へ報告	被保険者	男女	20 ～ 69	年一回イントラネットでストレスチェックを実施（母体企業で実施） 実施率：100%	実施率を公表することで、各部署への実施率の向上を啓発	ストレスチェック実施の周知を図る	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者特性<属性・年代別加入者構成割合>	加入者構成の分析	男性被保険者は35歳-49歳が多く、構成割合は他健保と比べて24.2ポイント高い 女性被保険者は35歳-44歳が多く、構成割合は他健保と比べて25.8ポイント高い
イ		総医療費分析	医療費・患者数分析	総医療費は2016年度は前年度に対して42百万円減少した。 主な要因は被扶養者の医療費の減少による。
ウ		医療費分析 年齢階層別	医療費・患者数分析	医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い
エ		疾病別 医療費構成割合	医療費・患者数分析	内分泌系・循環器系・新生物は、受療率は低い为患者あたり医療費が高い。
オ		レセプト種別毎 医療費構成割合	医療費・患者数分析	レセプト種別毎の医療費構成割合は大きな変化はない。 他健保と比較すると通院医療費が5ポイント高く、入院医療費が6ポイント低い。
カ		歯科医療費	医療費・患者数分析	歯科医療費は被扶養者5歳-9歳と40代前半の男性被保険者が高い。

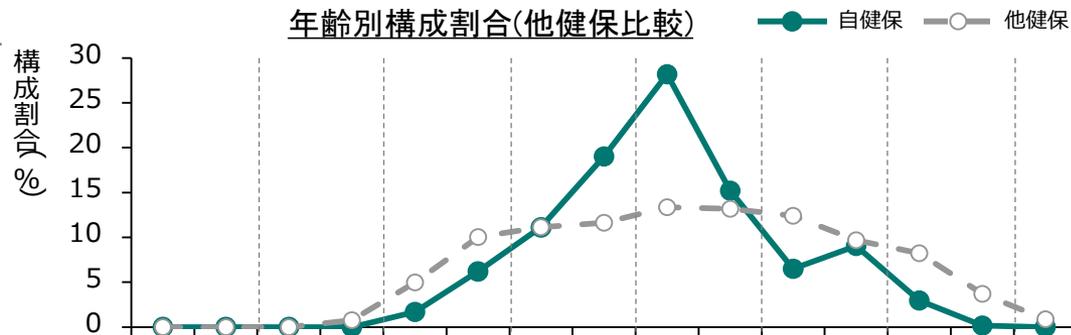
キ		疾病別医療費構成比	医療費・患者数分析	疾病別構成比で見ると、生活習慣病は全医療費の9.3%を占める。他健保と比べ6.2ポイント低い。
ク		生活習慣病のリスク階層把握	健康リスク分析	40歳以上の生活習慣病のリスク階層把握により1次予防～3次予防の対象群を特定 1次予防対象：「不健康な生活」で保健指導が必要なレベル対象群は494名(27.7%) 2次予防対象：治療が必要なレベルの「患者予備群、治療放置群」は468名(26.2%) 3次予防対象：生活習慣病での「通院歴のあり」は348名(19.5%)
ケ		生活習慣病リスク階層別一人あたり医療費	医療費・患者数分析	生活習慣病のリスク階層が高くなるほど一人あたり医療費が増加
コ		生活習慣病 2型糖尿病	医療費・患者数分析	2型糖尿病の患者数は、男性40歳以上から受療率が向上している。
サ		がん 治療開始日年齢	健康リスク分析	がんの受療年齢が若年化している。
シ		がん 治療開始年齢2	健康リスク分析	がんの受療年齢が若年化している。
ス		うつ病分析	医療費・患者数分析	うつ病の患者数は男性被保険者の40代が多い。

セ		行動特性<健診受診状況>	特定健診分析	2016年度被保険者の健診受診率は94.2%他健保と比べて3.9ポイント高い 被扶養者の健診受診率は63.7%、他健保と比べ約14.9ポイント高い 健保全体の健診受診率は86.1%、他健保と比べ約8.6ポイント高い
ソ		特定保健指導対象者の流入出状況	特定保健指導分析	2015年度対象者316人から2016年度370人に増加している。 新たに指導対象者となった123人の内、96人(78.0%)は流入(悪化)で、27人が新しく40歳なった人達からの指導対象者であった。 69人は改善等で指導対象外となっている。
タ		問診 喫煙率	健康リスク分析	男性被保険者は他健保と比べ7ポイント高い 女性被保険者は他健保と比べ14.7ポイント高い
チ		問診 運動習慣	健康リスク分析	運動習慣無しの割合は、他健保と比べて男性被保険者は7.8ポイント、女性被保険者は7ポイント高い。
ツ		後発医薬品使用割合	後発医薬品分析	2016年3月の後発医薬品使用割合は66.7%で、他健保と比べ3.5ポイント高い 2018年2月の後発医薬品使用割合は74.6%で、他健保と比べ0.4ポイント高い

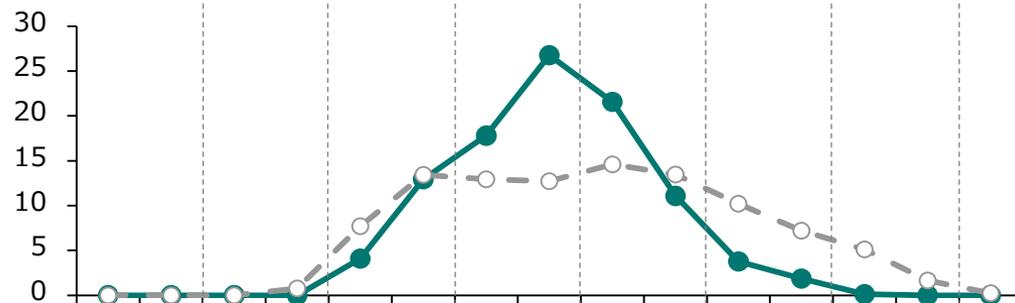
加入者特性《属性・年代別加入者構成割合》

- 男性被保険者は35歳-49歳が多く、構成割合は他健保と比べて24.2ポイント高い
- 女性被保険者は30歳-44歳が多く、構成割合は他健保と比べて25.8ポイント高い

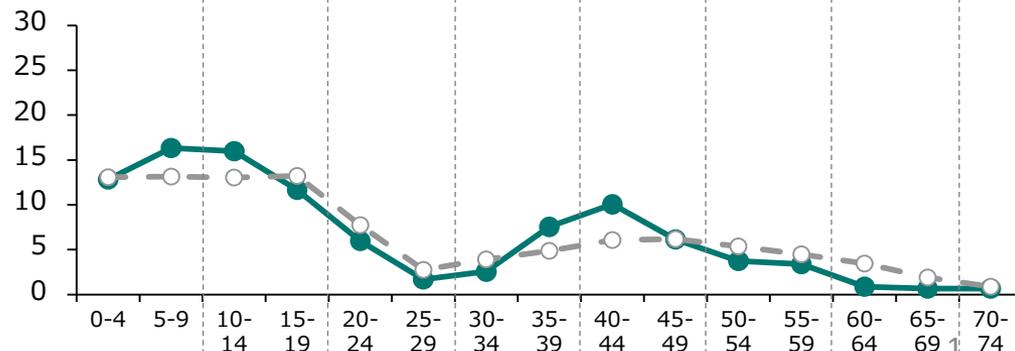
男性被保険者



女性被保険者



被扶養者



- 年度: 2016年度
- 属性: 被保険者/被扶養者
- 対象: 期間内に一日でも在籍(加入)していた人数

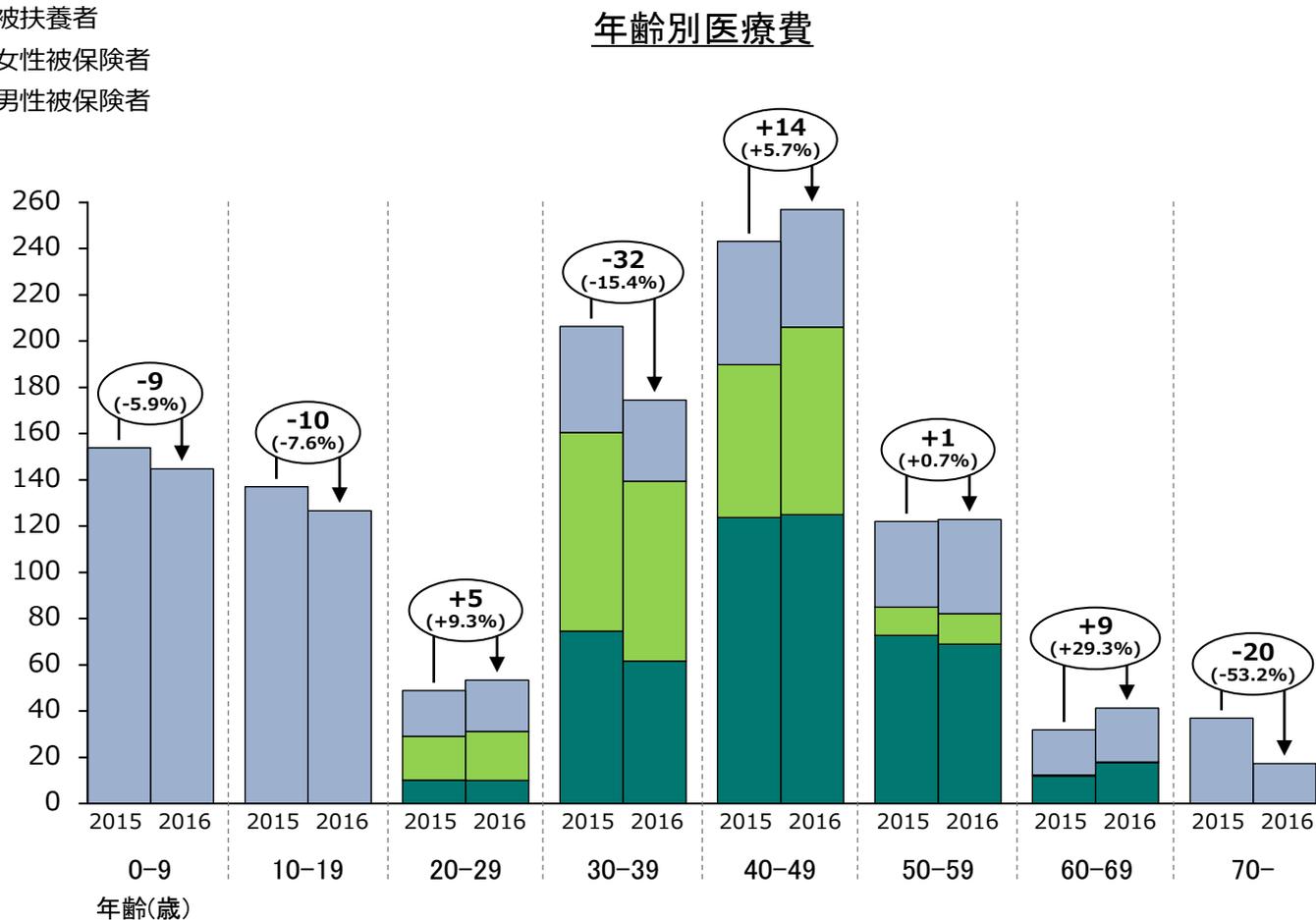
総医療費は前年比-42百万円

男性被保険者は-10百万円、女性被保険者は+10百万円、被扶養者は-42百万円



■ 被扶養者
■ 女性被保険者
■ 男性被保険者

医療費(百万円)

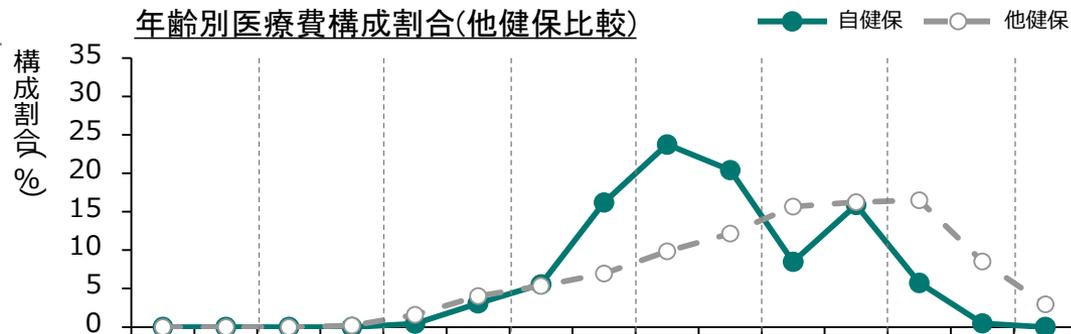


■ 対象レセプト:
入院(DPC含む)・入院外・調剤・歯科

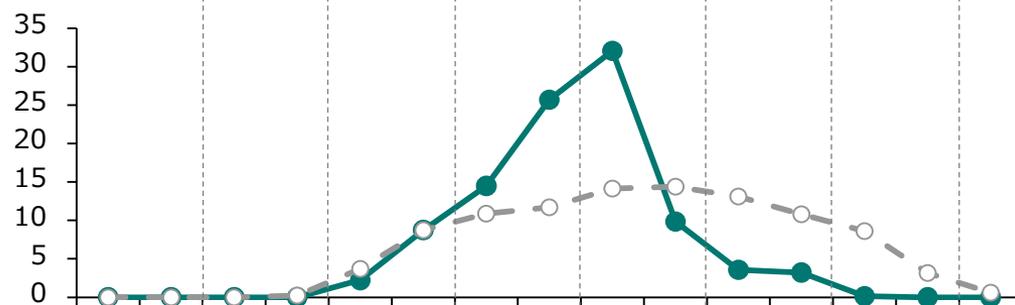
医療費分析 〈2016年度 年齢階層別の医療費構成割合〉

医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、
他健保よりも割合が高い

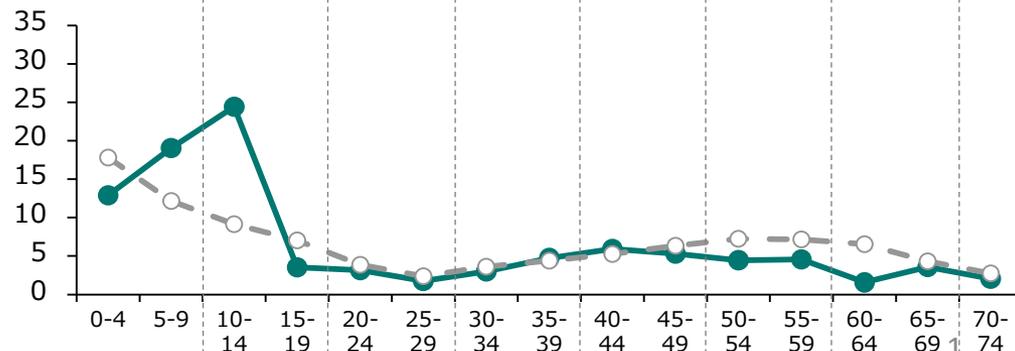
男性被保険者



女性被保険者

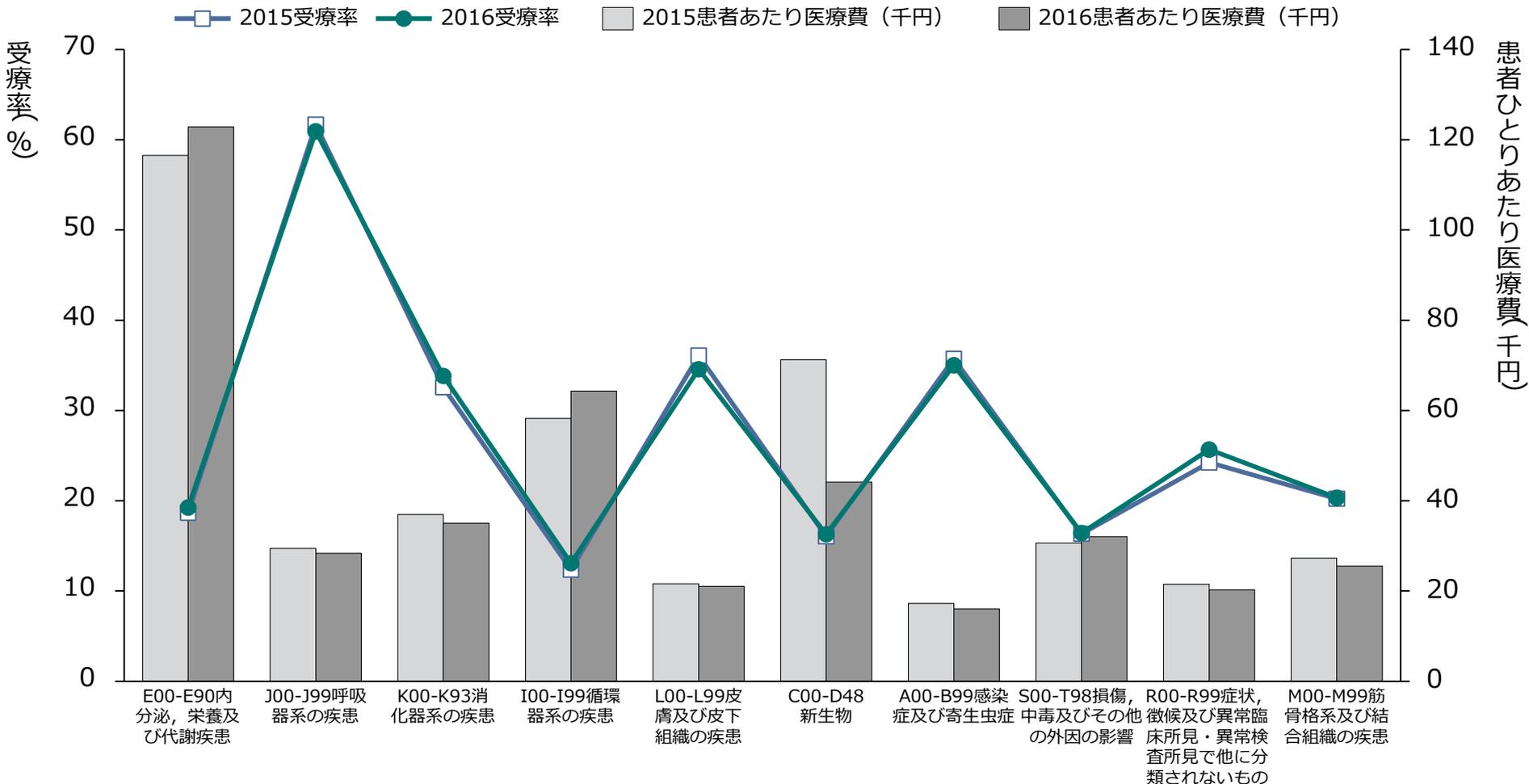


被扶養者



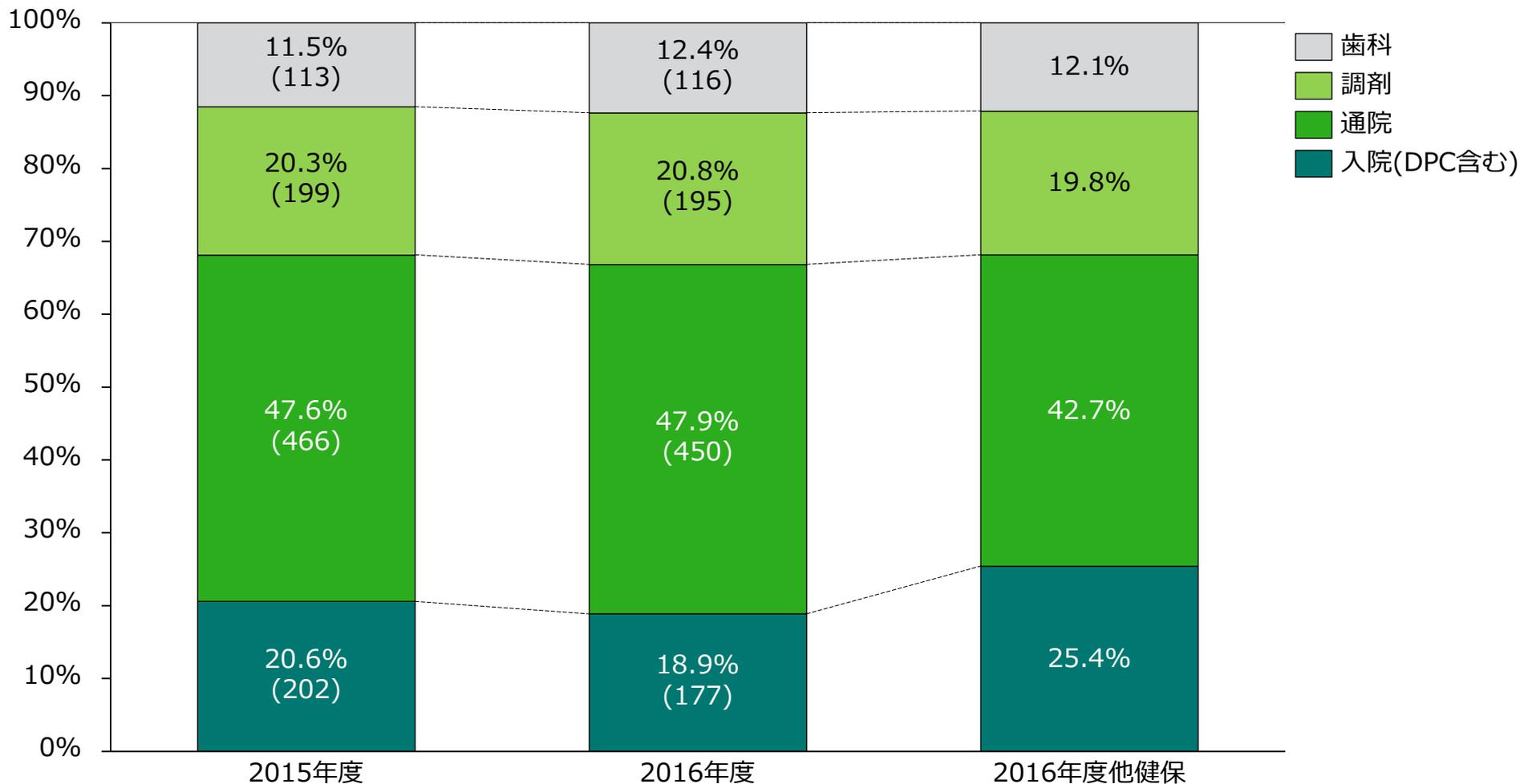
内分泌系・循環器系・新生物は、受療率は低いが患者あたり医療費は高い

医療費構成割合上位10の受療率(%)と患者あたり医療費(千円)

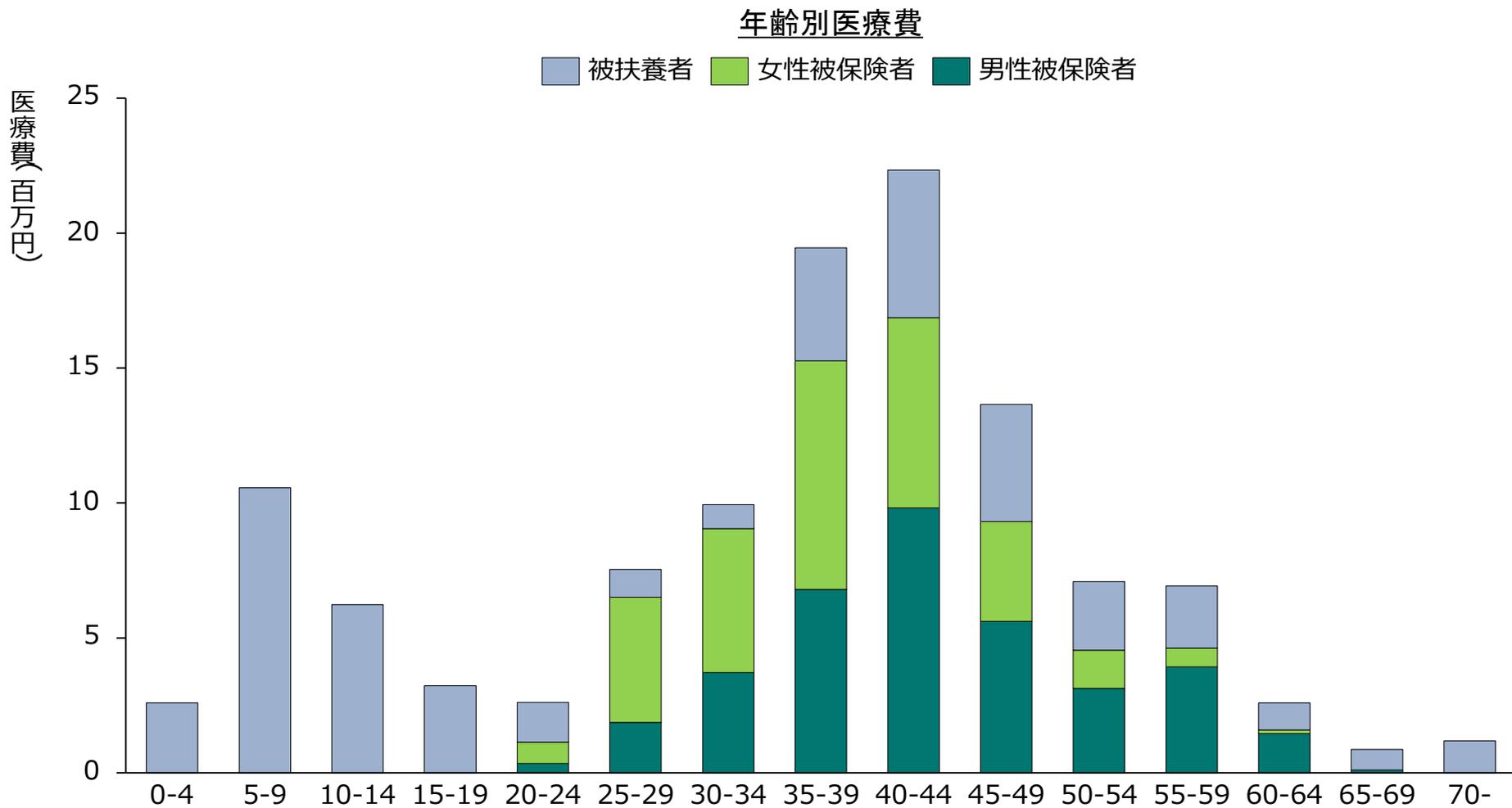


レセプト種別毎の医療費構成割合は大きな変化はない
 他健保と比較すると通院医療費が5ポイント高く、入院医療費が6ポイント低い

レセプト種別毎 医療費構成割合

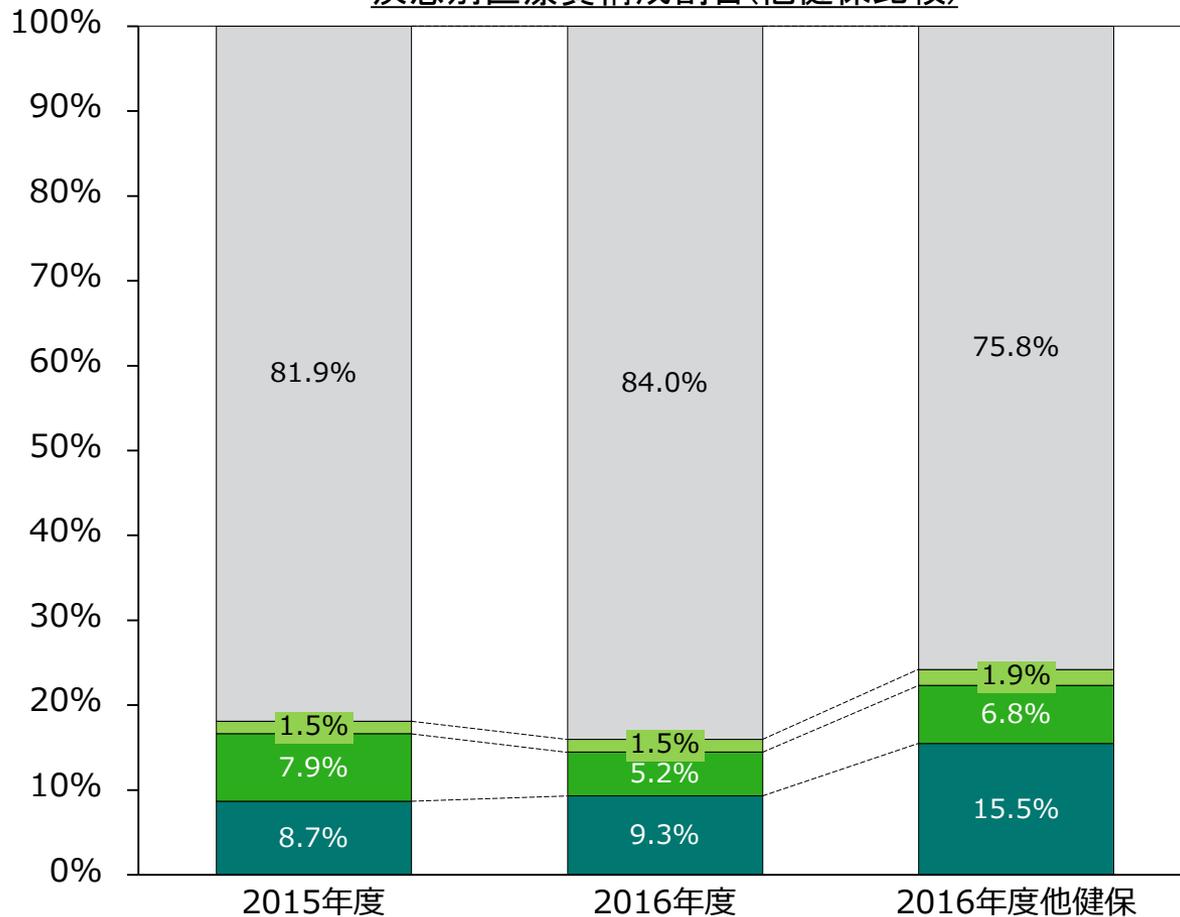


歯科医療費は被扶養者5歳-9歳と40代前半の男性被保険者が高い



疾病別構成比で見ると、生活習慣病は全医療費の9.3%を占める
他健保と比べ6.2ポイント低い

疾患別医療費構成割合(他健保比較)



- その他
- メンタル疾患
- 新生物
- 生活習慣病

■ 医療費抽出方法: PDM法で算出
 ■ 疑い診断: 含む
 ■ 生活習慣病に含まれる傷病
 E10-E14・E78・I10-I25・I30-I72
 I74・K70・K72・K73・K76・N17-N19
 ■ 新生物: C00-D48
 ■ メンタル疾患: F20-F39・F41
 ■ その他: 上記以外全て

40歳以上の生活習慣病のリスク階層把握により1次予防～3次予防の対象群を特定
1次予防対象(健康増進・生活習慣改善)の「正常、不健康な生活」は896名、
2次予防対象(早期発見・早期対処)の「患者予備群、治療放置群」は468名存在
3次予防対象「通院歴のあり」は348名存在



2016年度 上段[該当者人数] 下段[構成割合]

70	402	494	280	188	243	102	3
3.9%	22.6%	27.7%	15.7%	10.5%	13.6%	5.7%	0.2%

2015年度 上段[該当者人数] 下段[構成割合]

158	333	380	253	144	244	85	1
9.9%	20.8%	23.8%	15.8%	9.0%	15.3%	5.3%	0.1%

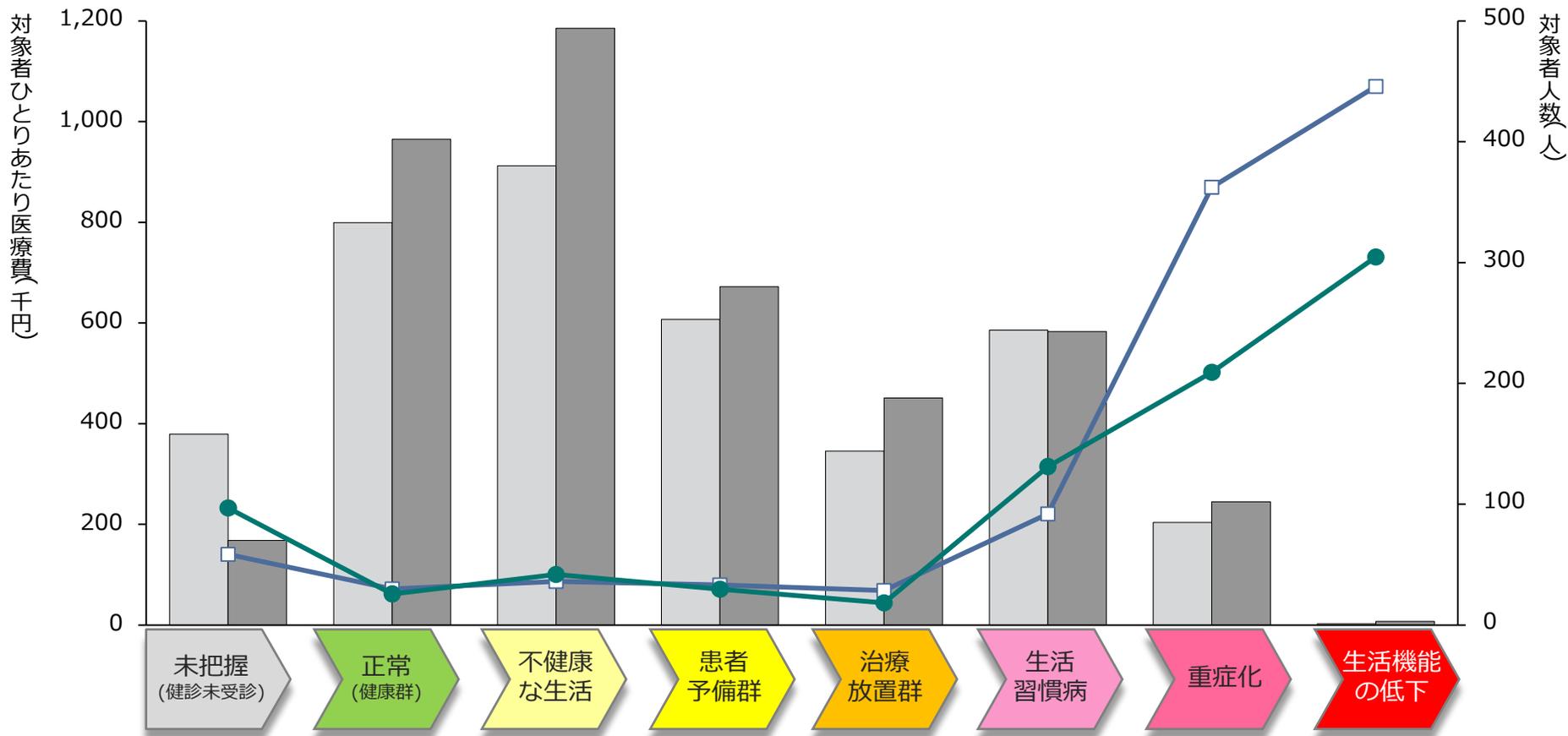
2016年度 他健保構成割合

5.9%	14.6%	23.9%	15.9%	9.7%	22.2%	7.5%	0.3%
------	-------	-------	-------	------	-------	------	------

生活習慣病のリスク階層が高くなるほど一人あたり医療費が増加

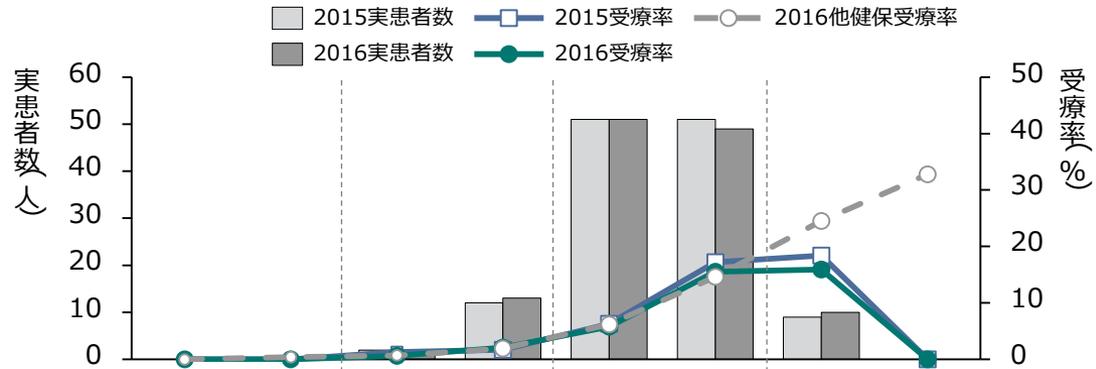
階層別対象者一人あたり医療費及び人数

□ 2015年度ひとりあたり医療費 ● 2016年度ひとりあたり医療費 □ 2015年度対象人数 ■ 2016年度対象人数

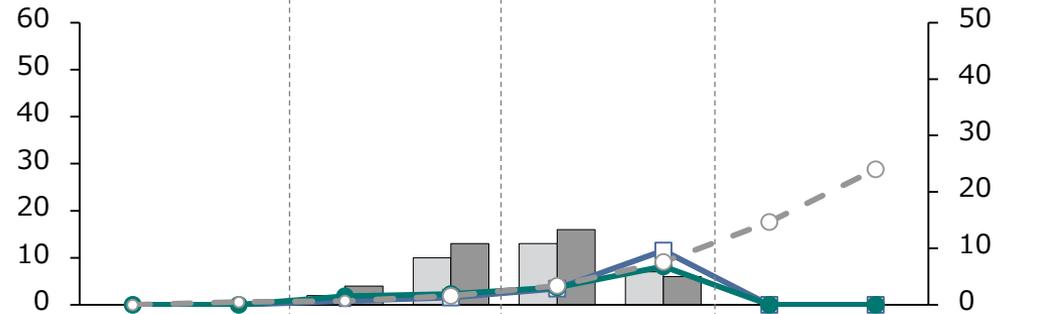


2型糖尿病の患者数は、男性40歳以上から受療率が向上

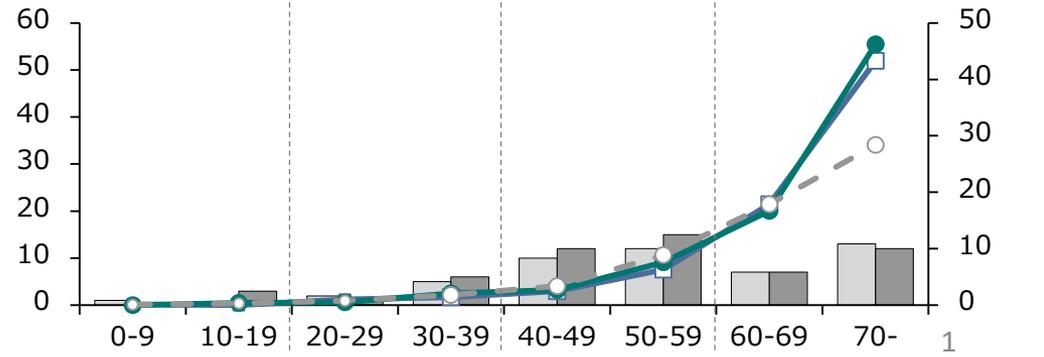
男性被保険者



女性被保険者



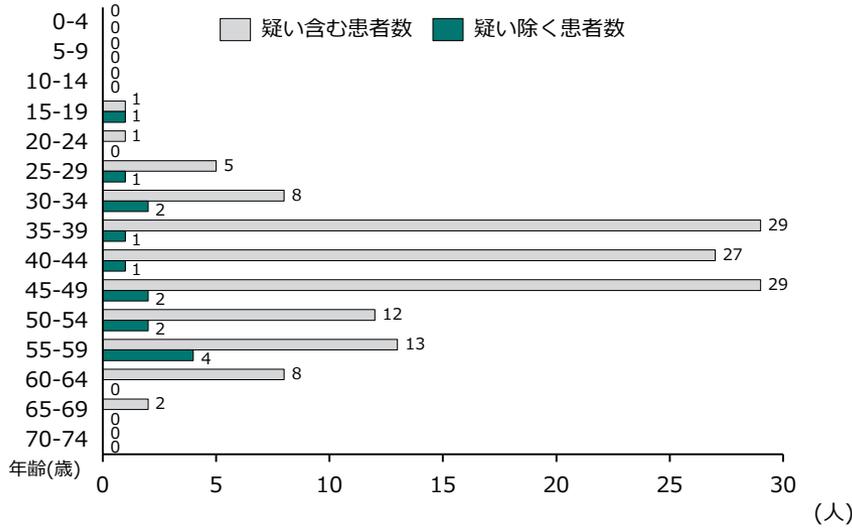
被扶養者



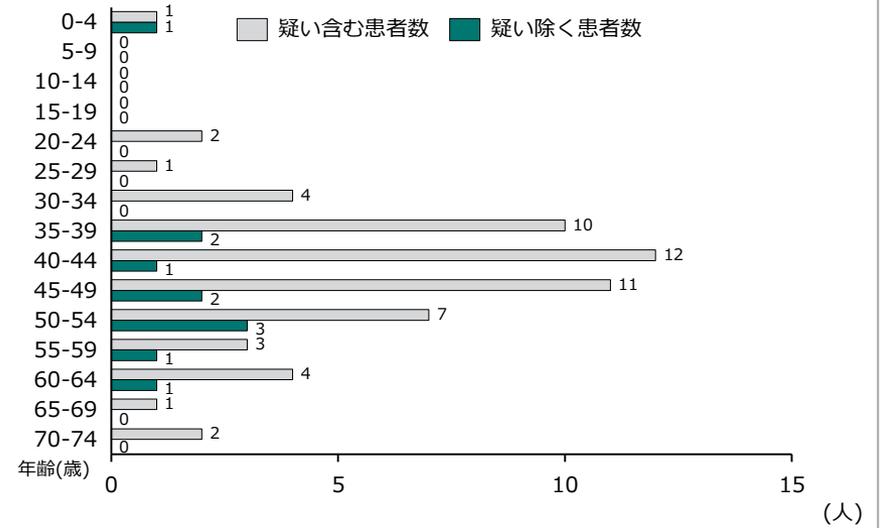
がん分析 《診療開始日年齢分析》 (1/2)

■ ICD10コード: 大腸C18-C20 | 肺C34 | 胃C16 | 前立腺C61
 ■ 患者数: 該当傷病で初めて診療開始日となった際の年齢で患者数を集計

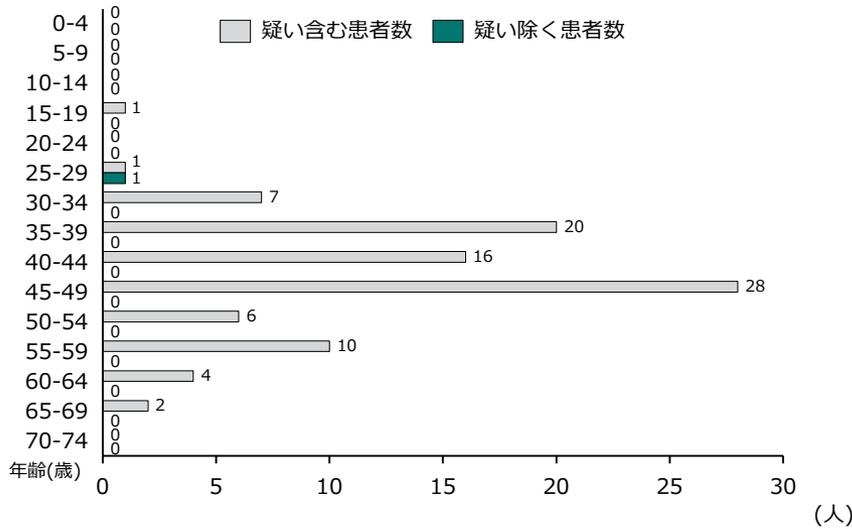
大腸の悪性腫瘍



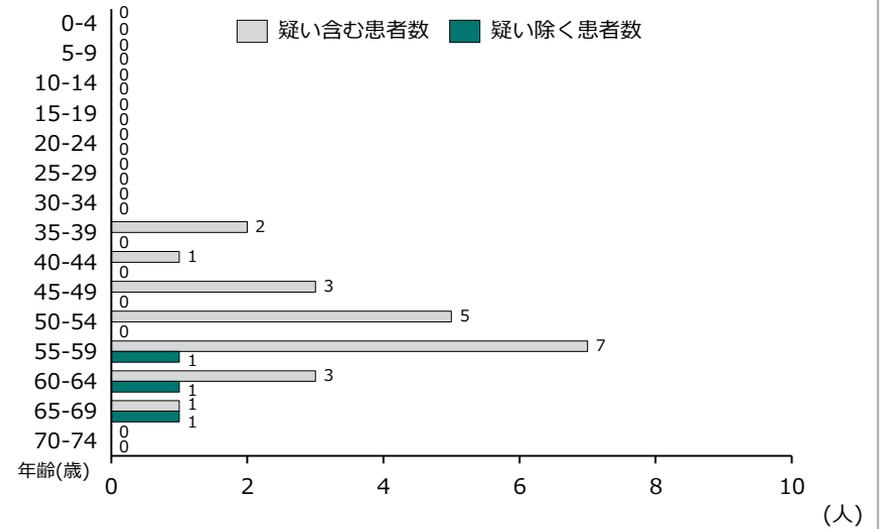
肺の悪性腫瘍



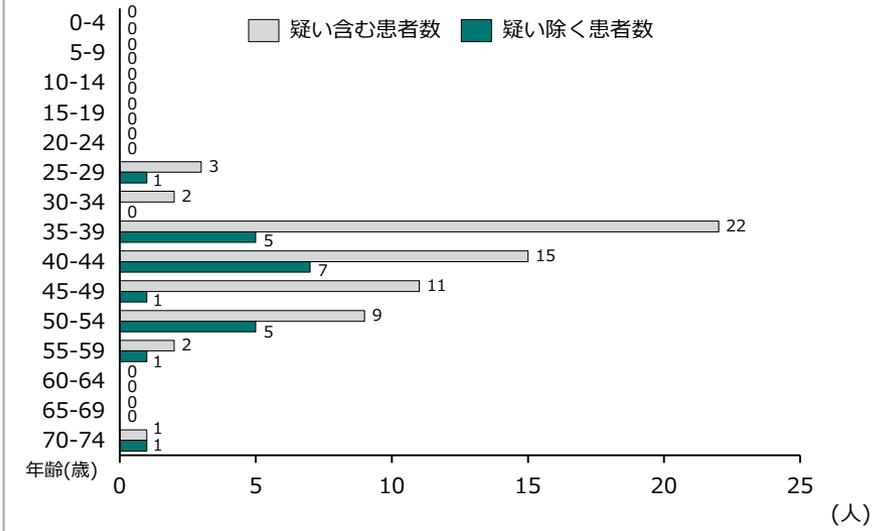
胃の悪性腫瘍



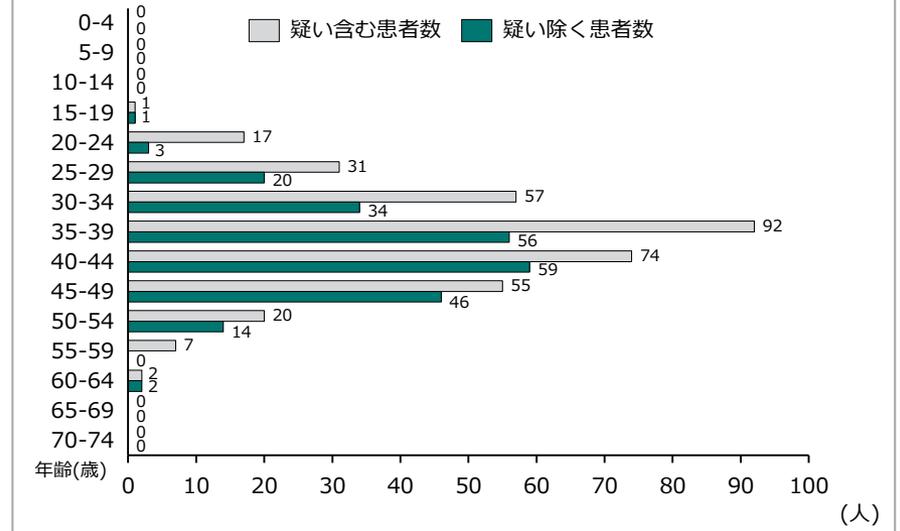
前立腺の悪性腫瘍



乳房の悪性腫瘍



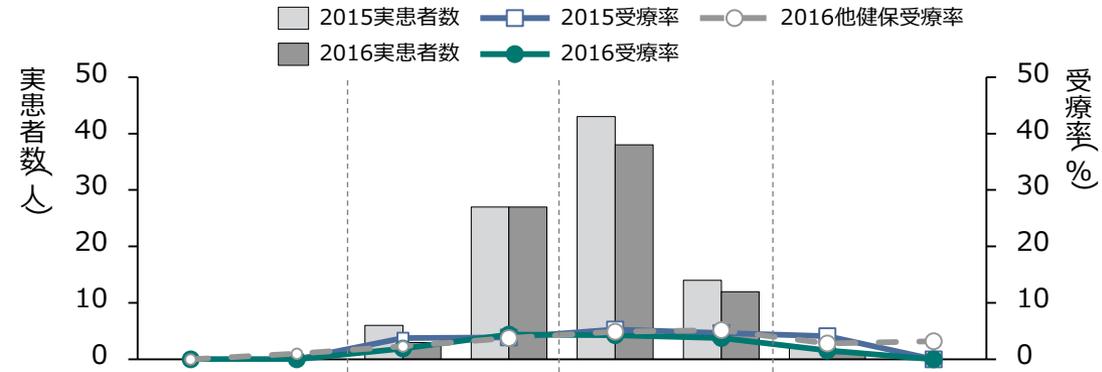
子宮等の悪性腫瘍



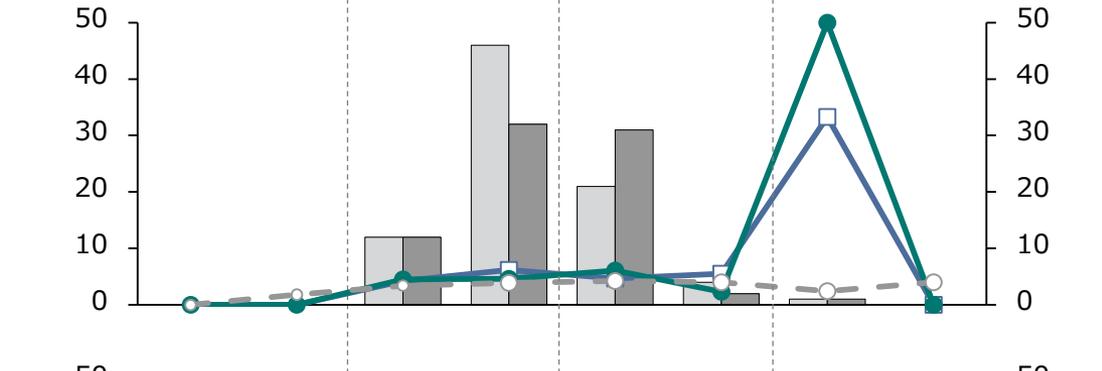
※子宮の悪性腫瘍の他、子宮平滑筋腫や卵巣の良性新生物などを含む

うつ病の患者数は男性被保険者の40代が多い

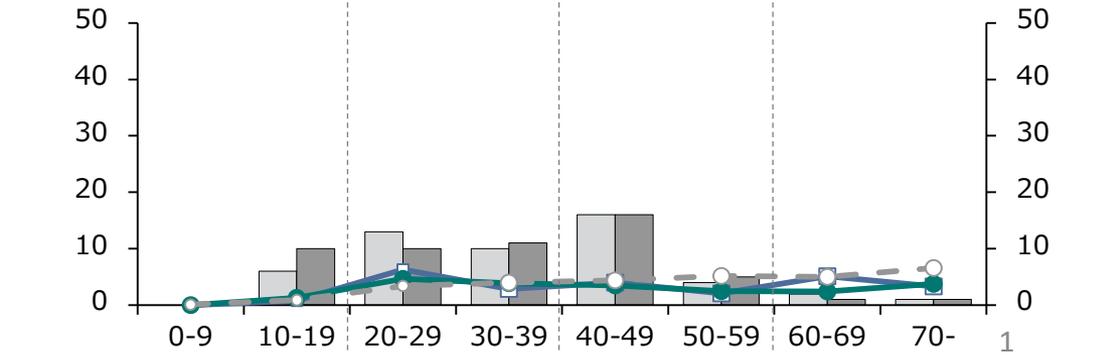
男性被保険者



女性被保険者



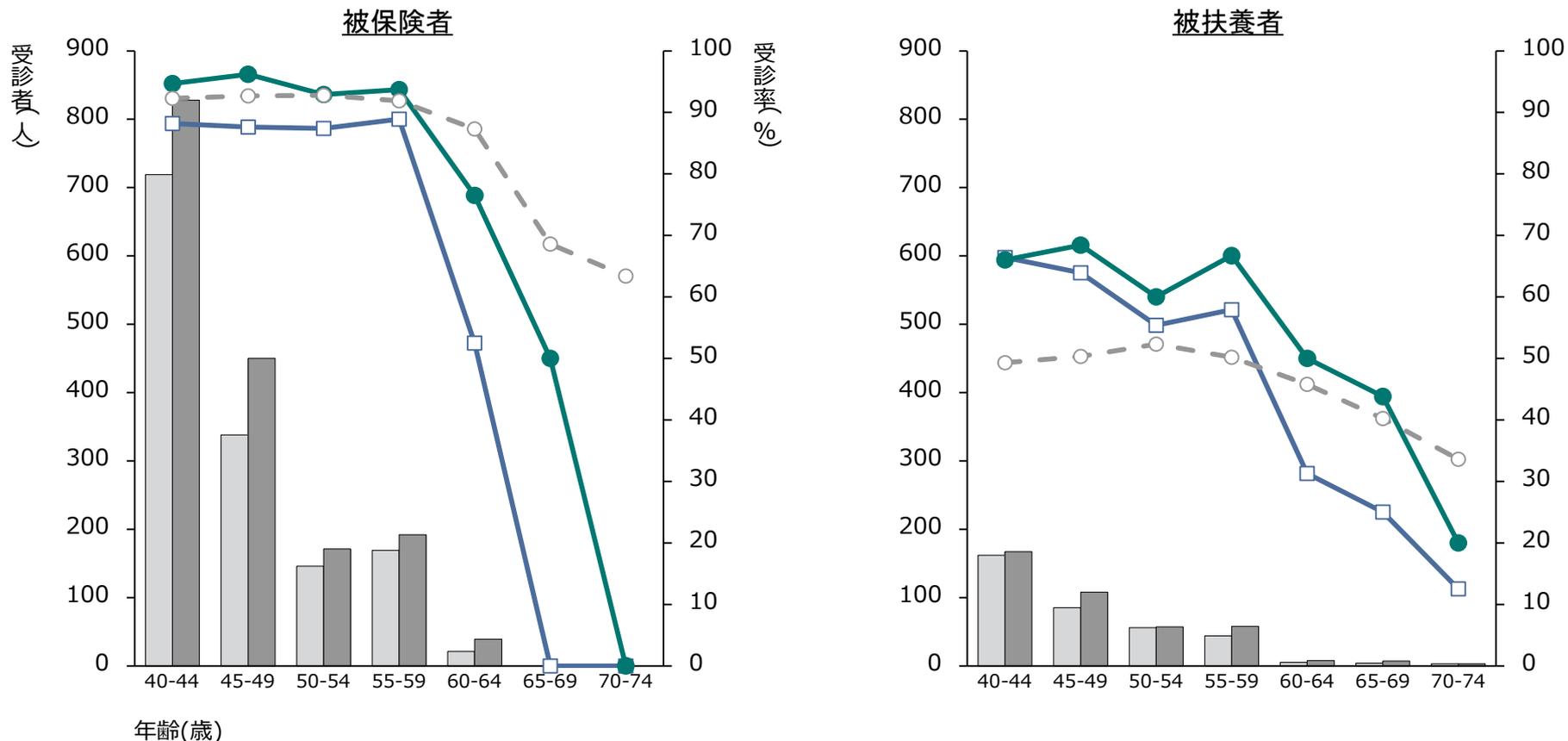
被扶養者



2016年度被保険者の健診受診率は94.2%他健保と比べて3.9ポイント高い
 被扶養者の健診受診率は63.7%、他健保と比べ約14.9ポイント高い
 健保全体の健診受診率は86.1%、他健保と比べ約8.6ポイント高い

年齢・属性別健診受診状況

2015年度受診者数
 2015年度受診率
 2016年度他健保受診率
 2016年度受診者数
 2016年度受診率

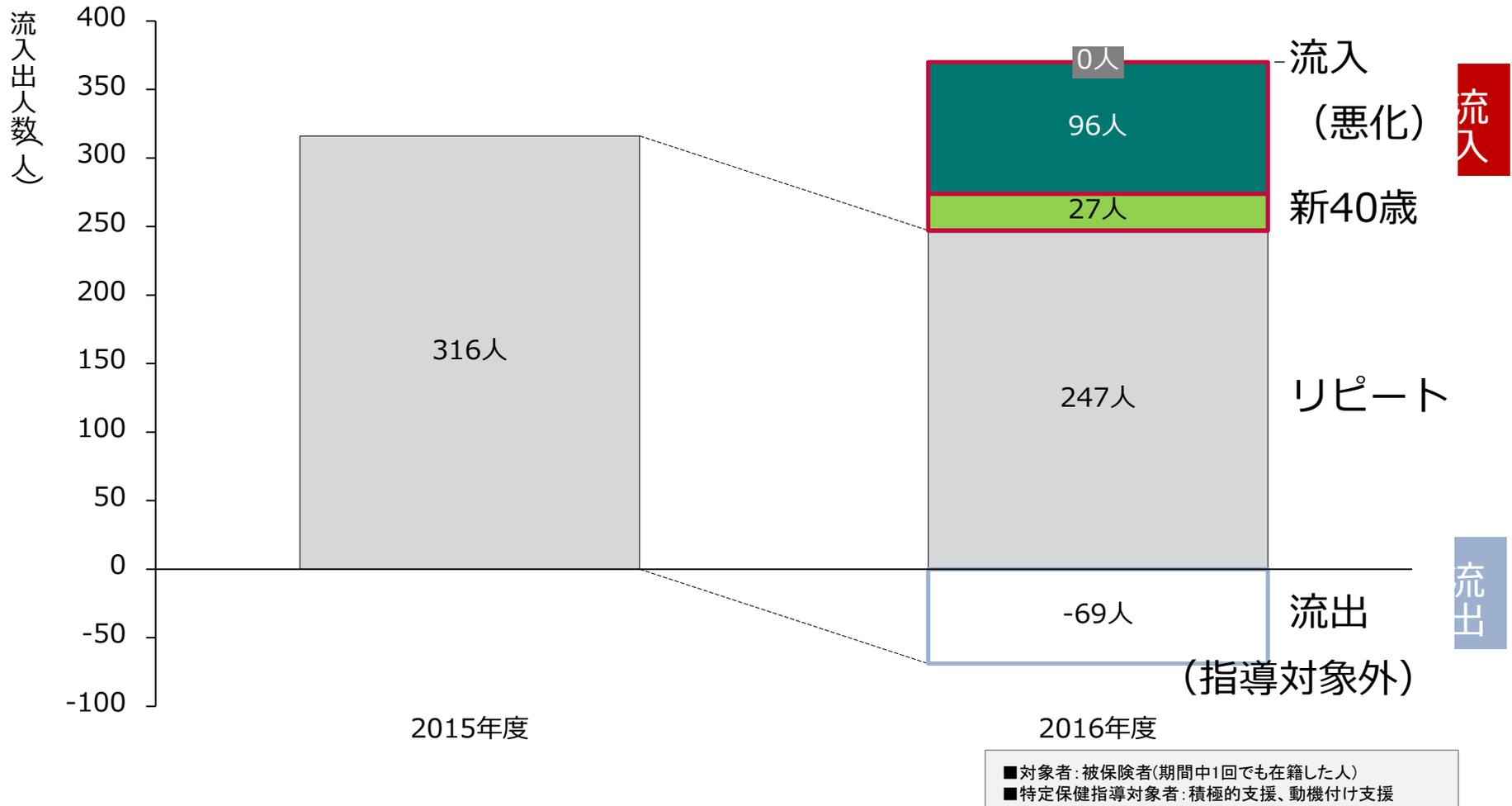


年度: 2015-2016年度
 属性: 被保険者/被扶養者
 対象: 40歳以上の各年度毎の継続加入者

特定保健指導《流入出分析》

2015年度対象者316人から2016年度370人に増加している
 新たに指導対象者となった123人の内、96人(78.0%)は流入(悪化)で、27人が新しく40歳なった人達からの指導対象者であった。
 69人は改善等で指導対象外となっている。

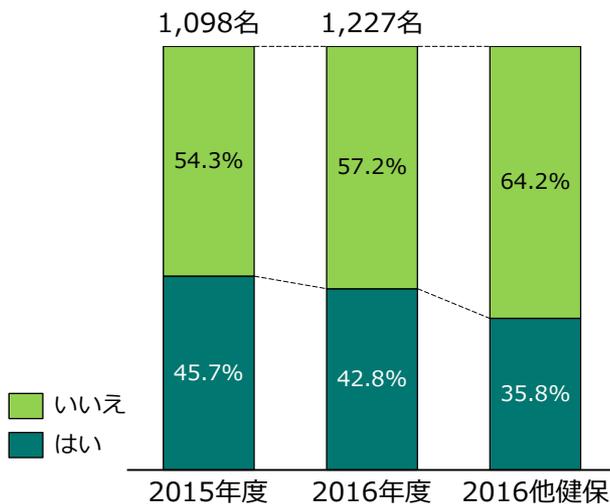
特定保健指導対象者 流入出状況



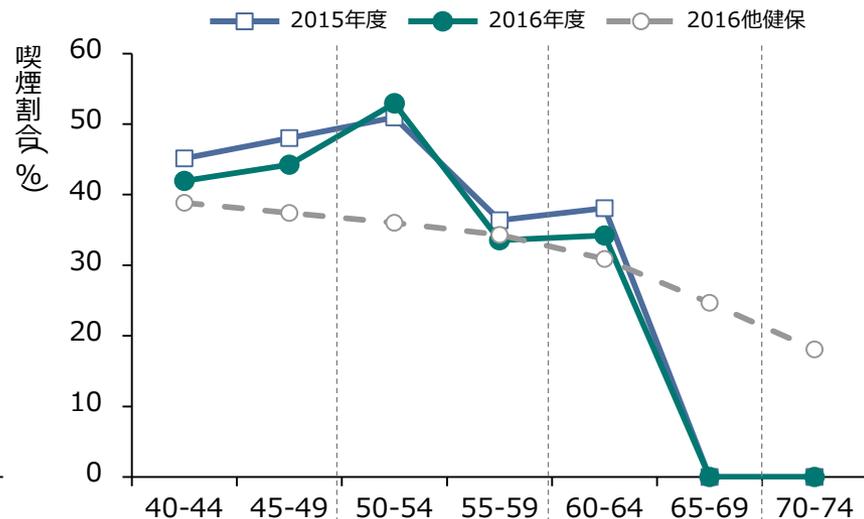
男性被保険者は他健保と比べ7ポイント高い
女性被保険者は他健保と比べ14.7ポイント高い

男性被保険者

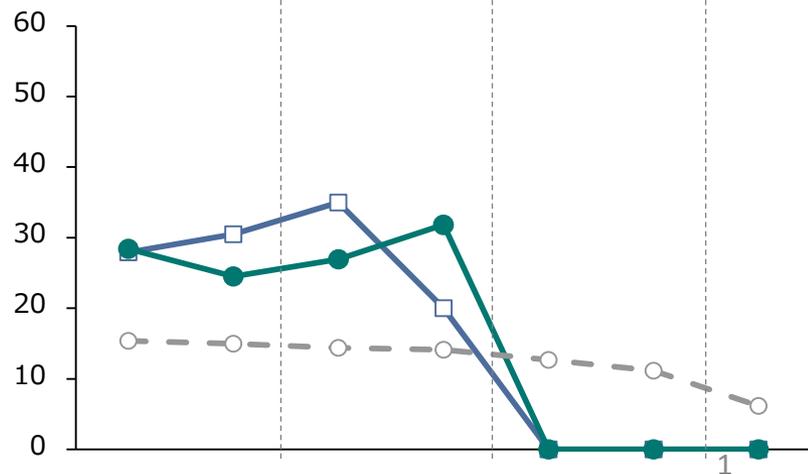
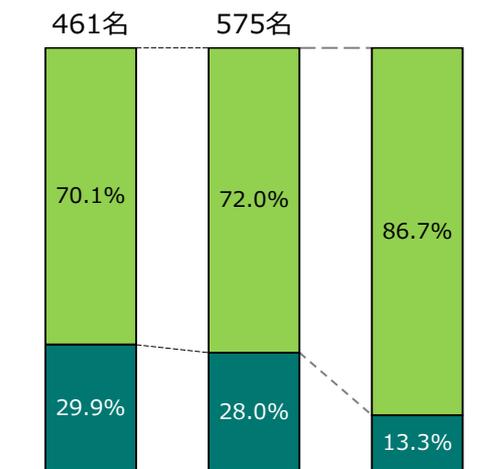
構成比率(他健保比較)



年齢別 喫煙率(他健保比較)



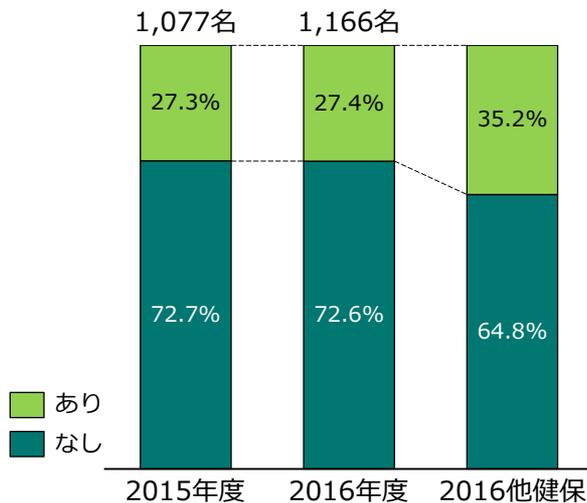
女性被保険者



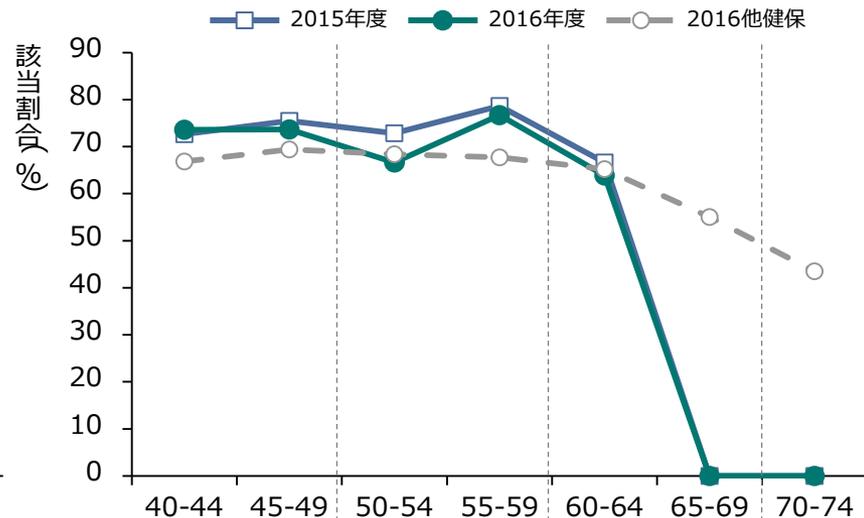
運動習慣なしの割合は、他健保と比べて男性被保険者は7.8ポイント女性被保険者は7ポイント高い

男性被保険者

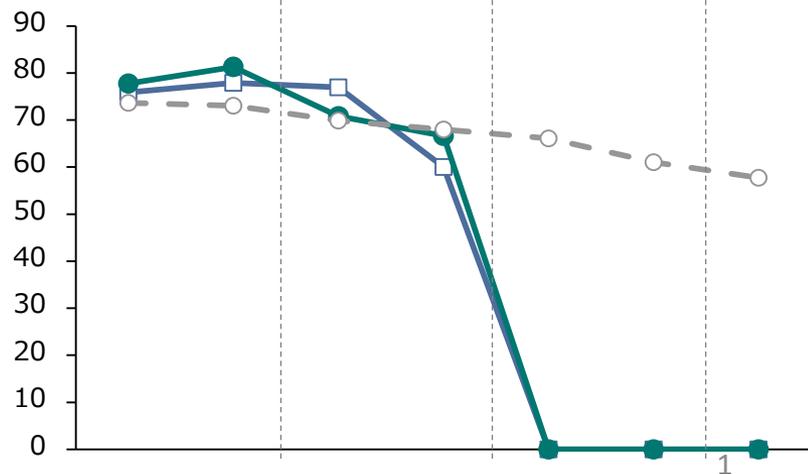
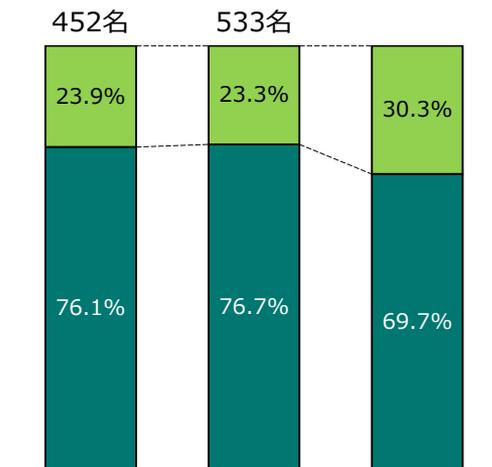
構成比率(他健保比較)



年齢別 運動習慣なし(他健保比較)



女性被保険者



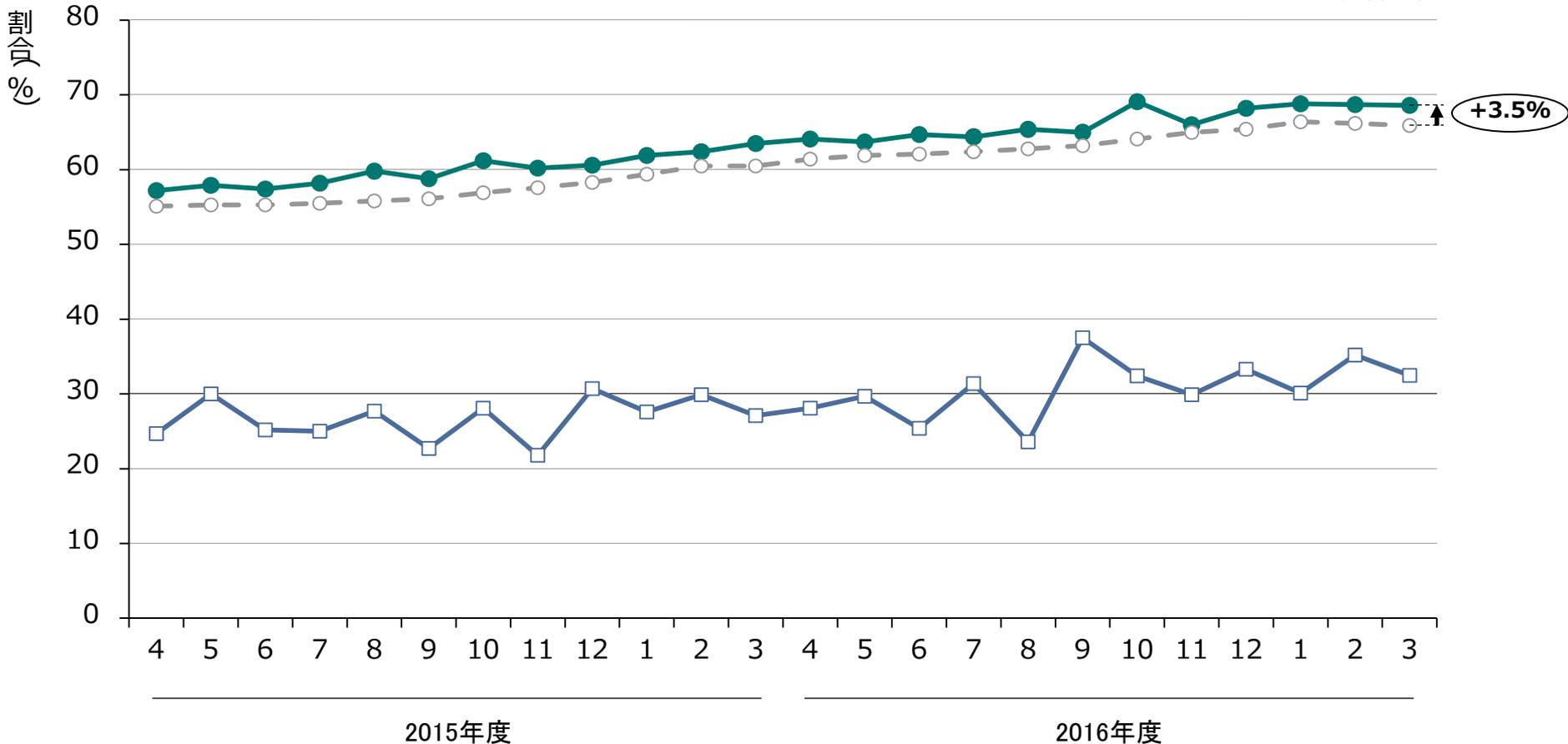
後発医薬品使用割合

2016年3月の後発医薬品使用割合は66.7%で、他健保と比べ3.5ポイント高い
 2018年2月の後発医薬品使用割合は74.6%で、他健保と比べ0.4ポイント高い

後発医薬品 数量・薬剤費割合推移(他健保比較)

● 数量割合 □ 薬剤費割合 ○ 他健保数量割合

※厚労省基準



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ	男性被保険者は35歳～49歳が多く、女性被保険者の構成割合は30歳～44歳が他健保と比べて高い。 医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い。	➔	今後40歳以上の加入者構成割合が増えるため、30代から生活習慣改善指導や受診勧奨が必要	✓
2	セ	健保全体の特定健診受診率は86.1%で 目標値90%に対し-3.9ポイント低い 2016年度受診率の内訳 被保険者：94.2% 被扶養者：63.7%	➔	被保険者に対しては、コラボヘルスにより事業主と協力し、特定健診受診率を高める 被扶養者に対しては、健診の必要性の情報提供、受診環境の見直し、受診勧奨方法の検討、他健保との共同事業を推進し、特定健診受診率を高める	
3	ソ, チ	特定保健指導の対象者数が増加している 2015年度：316人 2016年度：370人（前年比+54人） 要因①：2016年度特定保健指導実施率7.8%で低い 要因②：流出よりも流入の人数が多い	➔	・被保険者に対する特定保健指導については事業所に対し、協力要請を行ない共同実施を実現する ・東京連合会の共同事業では実施件数が限られているため、特定保健指導委託会社との契約により実施件数を高める体制を構築する ・35歳から39歳までの特定保健指導対象者予備群に対する保健指導や受診勧奨を実施する ・被扶養者に対する特定保健指導については健保から被扶養者にアプローチを実施する ・就業時間中に特定保健指導が受けられるよう環境を整える	✓
4	ク	・被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる ・健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である	➔	・事業所の専門職との連携を強化し、健診結果に対するフォローなどを実施する ・加入者に分かりやすく、付加価値の高い健診結果情報を個別に継続的に提供する ・退職者に対して、退職後の健康管理に関する情報提供を実施する	✓
5	ツ	後発医薬品使用割合は74.6%となっているが、目標値80%にはまだ達していない 加入者への告知や広報が十分ではない	➔	・加入者への告知や広報を行う	
6	タ	男性女性共に他健保と比較して喫煙率が高い	➔	喫煙対策事業として、喫煙が健康に及ぼす害について情報提供を行うと共に、禁煙外来を利用し易い環境を整える	
7	キ, ク, ケ	患者予備群、治療放置群が増加傾向にある	➔	健診結果に基づく受診勧奨および重症化予防の実施と健保による受診チェック結果の連携	✓

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

1	被保険者の8割強が母体企業に所属、事業主の拠点は全国にあり、加入者も点在している。	➔	被保険者が全国に点在しており、健保が個別に働きかけることは効果性、効率性から有効でないため、事業主との協働（コラボヘルス）が重要。 特に母体企業を重要協働先と位置づけ、協働（コラボヘルス）の実績作りから行う。
2	35歳から49歳に加入者構成が偏っている。	➔	生活習慣改善指導や受診勧奨、重症化予防を30歳代から実施する必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導の実施率が低い。	➔	特定保健指導は事業主と協働（コラボヘルス）で実施し実施率を高める。 被扶養者の特定保健指導は健保主体で個々にアプローチを行う。
2	健診結果に基づく受診勧奨を事業主の産業保健スタッフが実施しているが、健保として健診受診後のフォローができていない。	➔	事業主の産業保健スタッフが実施している受診勧奨の効果検証を健保が担い、事業主と協働で受診勧奨を実施する体制を構築する。
3	加入者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供が不足している。	➔	加入者に分かりやすく、付加価値の高い健診結果情報を個別に継続的に提供する仕組みを構築する。
4	被扶養者の健診受診率が低い。	➔	被保険者への働きかけや被扶養者向けのけんぽ共同健診協議会の共同事業により受診率向上策を実施する。
5	各種保健事業の効果検証ができていない。	➔	第2期データヘルス計画実践により、事業評価と事業の見直しを行う。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

30代からの生活習慣病対策及び受診勧奨実施により、早期対応による重症化予防を目的とする

事業全体の目標

- ① 特定健診受診率の向上
- ② 特定保健指導率の向上
- ③ 後発医薬品利用率の向上
- ④ 婦人科がん検診実施率の向上
- ⑤ 受診勧奨後受診率の向上
- ⑥ 喫煙率の低下

事業の一覧

職場環境の整備

その他	健康管理事業推進委員会
その他	健康スコアリングレポートの活用
予算措置なし	衛生委員会

加入者への意識づけ

その他	健康保険組合ホームページ
その他	ICTを活用した分かり易い情報提供ツール「P e p U p」

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者・全体）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
疾病予防	がん検診の実施と受診勧奨実施
疾病予防	若年層のがん健診
疾病予防	歯科健診の実施と受診者の把握
疾病予防	歯科健診受診勧奨
疾病予防	インフルエンザワクチン接種の実施および加入者への補助
疾病予防	喫煙対策事業
その他	後発医薬品の利用促進
その他	がん検診・受診の確認
予算措置なし	特定健診結果から、事業主と健保がコラボした保健指導・受診勧奨
予算措置なし	糖尿病性腎症等の重症化予防
予算措置なし	特定健診データの保険者間の連携（退職者へのデータ提供、提供されたデータの活用）
予算措置なし	食生活改善のためのエネルギー、塩分摂取量見える化
予算措置なし	運動習慣改善のためのウォーキングコンテスト
予算措置なし	ストレスチェックの実施と高ストレス者の産業医面談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									

職場環境の整備

その他	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	20～65	加入者全員	3	キ,ケ,シ	年2回、全事業主と打合せを行う	ア,イ,コ	事業主、産業医または産業保健師と就業時間内に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 加入者への健康保持増進に関する施策の検討・計画・推進 データヘルス計画の進捗状況の共有 過去3年間を振り返り必要に応じて見直しを行う 	データヘルス計画の円滑な推進	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である
	開催回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：2回)-												事業主との課題の共有が目的であり効果が計れない(アウトカムは設定されていません)		
	1	新規	健康スコアリングレポートの活用	全て	男女	20～65	被保険者	1	シ			ア,イ,コ	<ul style="list-style-type: none"> 健康スコアリングレポートにより、事業主に健保全体の健康状態の説明を行う 健保独自で作成した事業主毎の健康スコアリングレポートにより、事業主に健康状態を説明し実態を理解してもらう 過去3年間を振り返り必要に応じて見直しを行う 	事業主および産業医、産業保健師等との連携強化と健康課題の共有により、有効な保健事業を計画・実施する	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である
説明実施回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：1回)-												事業主への情報提供が目的であり効果が計れない(アウトカムは設定されていません)			
予算措置なし	1	新規	衛生委員会	母体企業	男女	20～65	被保険者	2	キ,ケ,シ	事業主が開催する衛生委員会へオブザーバーとして参加し、保健事業の周知や協力依頼、健康情報の提供等を行う	ア,イ		<ul style="list-style-type: none"> 保健事業への協力依頼や周知 加入者の健康保持増進に関する情報提供 過去3年間を振り返り必要に応じて見直しを行う 	事業主と健保の連携体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である
	衛生委員会参加回数(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：6回)-												事業主への協力依頼や情報提供が目的であり効果が計れない(アウトカムは設定されていません)		

加入者への意識づけ

その他	2	既存	健康保険組合ホームページ	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員,定年退職予定者,任意継続者	1	エ,ス	・お知らせ、各種手続きの方法、公告等、健康保険組合から発信すべき情報を随時更新し掲載する	ス		<ul style="list-style-type: none"> 健康保険組合のデータヘルス計画、保健事業、制度の周知 必要に応じて随時提供する 	加入者が健康保険制度を理解するための情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である
	情報提供回数(【実績値】2回 【目標値】令和3年度：2回)年2回の組合会後の情報更新												加入者への情報提供が目的であり効果が計れない(アウトカムは設定されていません)		
	2,3,5,7	新規	ICTを活用した分かりやすい情報提供ツール「Pe p Up」	全て	男女	20～65	被保険者,被扶養者	1	エ	・スマホを利用した情報提供ツール「Pe p Up」を導入し、健診結果とアドバイス、健康年齢の通知、ジェネリック差額通知、医療費通知、その他利用者の健康状態に合わせたアドバイス、健康イベントを実施する	ア,シ		<ul style="list-style-type: none"> スマホを利用した情報提供ツール「Pe p Up」の活用 健診結果とアドバイス、健康年齢の通知、ジェネリック差額通知、医療費通知、その他利用者の健康状態に合わせたアドバイスの提供 ウォーキングラリー等健康イベント実施 	被保険者、被扶養者に自身の健康年齢を知ってもらい行動変容を促す	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である
健康年齢が実年齢を下回っている加入者の比率(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：50%)ツール導入前のため、目標値は仮に設定												加入者に自分の健康年齢を知ってもらい行動変容を促すことを目的としており、結果は測定できない(アウトカムは設定されていません)			
生活習慣改善等、記事の配信(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：100%)生活習慣改善等、利用者の健康状態に合わせたアドバイスを全対象者に配信												-			

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	加入者全員	3	イ,ウ,キ,ケ		ア,キ,コ		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者は事業主の定期健診と共同実施 	被保険者の受診率維持向上	健保全体の特定健診受診率は86.1%で目標値90%に対し-3.9ポイント低い 2016年度受診率の内訳 被保険者：94.2% 被扶養者：63.7%
	事業主への受診状況報告及び受診勧奨依頼(【実績値】3回 【目標値】令和3年度：3回)事業主に対して受診状況報告を実施し、未受診者への受診勧奨を依頼する												被保険者の受診率(【実績値】97.4% 【目標値】令和3年度：96%)-		
	3	既存	特定健康診査(被扶養者・全体)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,ウ,カ,キ,ケ,サ			ア,エ,キ,ク	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者は健保主体で実施 被扶養者の受診率向上のため他健保と共同事業にも参加し未受診者の分析、対策の実施 検認の際に調査表に被扶養者特定健診受診勧奨パンフレットを同封 受診勧奨葉書の送付 被扶養者が健保以外で実施した健診結果の収集 郵送健診による受診のきっかけ作りを行う 過去3年間を振り返り施策見直しを実施 	被扶養者の受診率維持向上	健保全体の特定健診受診率は86.1%で目標値90%に対し-3.9ポイント低い 2016年度受診率の内訳 被保険者：94.2% 被扶養者：63.7%
	巡回健診先の案内送付(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)全被扶養者に対して全国にある巡回健診先の案内を送付												被扶養者受診率(【実績値】71.5% 【目標値】令和3年度：71%)-		
検認調査票に被扶養者特定健診受診勧奨パンフレットを同封(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：100%)30歳以上の被扶養者がいる全被保険者に対して、検認調査表に被扶養者の特定健診受診勧奨パンフレットを同封												加入者全体の受診率(【実績値】90.7% 【目標値】令和3年度：90%)-			
未受診者に対して郵送健診受診案内を送付(【実績値】 - 【目標値】令和3年度：100%)-												-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
受診受診の延長(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：0ヵ月)巡回健診受診終了期間を11月末から1月末とし2ヵ月延長する																	
未受診者に受診勧奨葉書の送付(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：0%)																	
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～64	被保険者	3	オ,ク,ケ,シ		ア,ウ,コ		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者については事業主と共同事業として就業時間内に実施する ICTを活用した初回面談を取り入れ、指導機会を広げるとともに全国エリアを対象にする 複数の業者との契約により実施対象範囲拡大に対応する 過去3年間を振り返り、施策の見直しを実施 	被保険者の特定保健指導率向上	<p>特定保健指導の対象者数が増加している 2015年度：316人 2016年度：370人(前年比+54人)</p> <p>要因①：2016年度特定保健指導実施率7.8%で低い 要因②：流出よりも流入の人数が多い</p>		
	実施対象事業主(【実績値】1社 【目標値】令和3年度：3社)													被保険者の特定保健指導率(【実績値】6.7% 【目標値】令和3年度：47%)			
	4	新規	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ		ウ		<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者に対して郵送による特定保健指導受診勧奨を実施する 全国各地の被扶養者の指導希望に対応できる体制を整える 過去3年間を振り返り、施策の見直しを実施 <p>今年度実施しない理由：実施体制が構築されていないため</p>	被扶養者の生活習慣改善	<p>特定保健指導の対象者数が増加している 2015年度：316人 2016年度：370人(前年比+54人)</p> <p>要因①：2016年度特定保健指導実施率7.8%で低い 要因②：流出よりも流入の人数が多い</p>		
	指導対象者に郵送による指導勧奨を実施(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)被扶養者の特定保健指導対象者に郵送による指導勧奨を実施して、希望者に指導を実施する													被扶養者の特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30%)			
疾病予防	3,4	既存	がん検診の実施と受診勧奨実施	全て	男女	30～74	加入者全員	3	ウ		ア,イ,ウ,キ,コ		<ul style="list-style-type: none"> 胃部エックス線または胃内視鏡を人間ドック(35歳以上)で実施、生活習慣病予防健診(30歳以上)では希望者に実施する。 乳がん健診、子宮がん健診を人間ドックおよび生活習慣病予防健診で希望者に実施する。 人間ドックに付随してCEA(肺がん、胃がん、大腸がん、卵巣がん、乳がん)、PSA(前立腺がん)の腫瘍マーカーを実施する。 	がんの早期発見、早期治療	<p>男性被保険者は35歳～49歳が多く、女性被保険者の構成割合は30歳～44歳が他健保と比べて高い。 医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い。</p>		
	がん検診の費用補助率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)がん検診費用の健保補助率													婦人科健診実施率(【実績値】69% 【目標値】令和3年度：80%)			
	3	新規	若年層のがん健診	母体企業	男女	20～29	被保険者	3	ウ,オ,キ,シ	定期新入社員研修で産業医による健康講話と参加者全員に胃がんABC検査を実施する。		ア,イ,キ,コ		<p>定期新入社員研修で産業医による健康講話と参加者全員に胃がんABC検査を実施し、A判定以外を受診を勧奨する。</p> <p>今年度実施しない理由：入社時から健康に関心を持ってもらう施策であり数値化できないため</p>	20歳代から健康に関心を持ってもらい生活習慣病の予防につなげる	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である 	
	定期新入社員へのがん検診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)													入社時から健康に関心を持ってもらう施策であり数値化できないため(アウトカムは設定されていません)			
A判定以外への受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)																	
3	既存	歯科健診の実施と受診者の把握	全て	男女	20～65	被保険者	1	ウ,キ			ア,ウ,キ,コ		<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診業者を利用し、全額健保の費用負担で歯科健診を実施する。 事業所毎の巡回健診により受診参加率を高める。 	就業時間内に受診できる事業所巡回型の歯科健診により受診率を高め、早期発見し治療を促進する	<p>男性被保険者は35歳～49歳が多く、女性被保険者の構成割合は30歳～44歳が他健保と比べて高い。 医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い。</p>		
巡回歯科健診実施場所(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：6ヵ所)31年度から事業所毎の巡回歯科健診を実施する。													歯科健診受診率(【実績値】4.4% 【目標値】令和3年度：30%)				
3,4	新規	歯科健診受診勧奨	全て	男女	30～65	被保険者	3	ウ,キ,ク			ア,イ,キ		<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診の要治療対象者の受診の有無を確認する。 未受診者に対して健保から郵便による受診勧奨を実施する。 <p>今年度実施しない理由：要治療対象者の受診率を把握していないため</p>	要治療対象者の受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行い治療のための受診率を高める	<p>男性被保険者は35歳～49歳が多く、女性被保険者の構成割合は30歳～44歳が他健保と比べて高い。 医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い。</p>		
要治療対象者の受診確認実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)													要治療対象者の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：0%)要治療対象者の受診率を把握していないため				
要治療対象者に対する受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)																	
3	既存	インフルエンザワクチン接種の実施および加入者への補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	ス			コ,ス	事業所巡回接種は業務時間内に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 事業所巡回接種は業務時間内に実施。 加入者全員に一人当たり3,000円を補助。 	インフルエンザワクチン接種により、罹患予防と罹患の際の重症化を防ぐ。	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である 		
事業所巡回接種場所(【実績値】6ヵ所 【目標値】令和3年度：6ヵ所)東京4ヵ所、大阪1ヵ所、福岡1ヵ所で巡回接種を実施。													予防接種率(【実績値】38.9% 【目標値】令和3年度：50%)				
5	既存	喫煙対策事業	全て	男女	20～65	被保険者	3	キ,シ			ア,イ,キ		<ul style="list-style-type: none"> 禁煙外来受診補助 健保で費用負担する完全禁煙外来の実施 	喫煙率の低下	男性女性共に他健保と比較して喫煙率が高い		
完全禁煙外来募集人数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：20人)													男性40歳以上喫煙率(【実績値】42.8% 【目標値】令和3年度：34%)				
													女性40歳以上喫煙率(【実績値】28.0% 【目標値】令和3年度：20%)				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
その他	7	既	後発医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工,キ,ス		ス		<ul style="list-style-type: none"> 加入者への後発医薬品の希望シールの配布 ICTを活用した後発医薬品に変更した場合の差額通知の実施 差額通知後の切換の効果額、切換率の把握 過去3年間を振り返り、施策の見直しを実施 	保険給付費の削減	後発医薬品使用割合は74.6%となっているが、目標値80%にはまだ達していない 加入者への告知や広報が十分ではない	
差額通知の実施(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：4回)-												後発医薬品使用割合(【実績値】 74.6% 【目標値】 令和3年度：82%)-				
加入者への後発医薬品の希望シールの配布(【実績値】 100% 【目標値】 令和3年度：100%)-																
3,4	既	がん検診・受診の確認	全て	男女	20～65	被保険者	3	イ,ウ,サ	事業所産業保険スタッフが要精密検査対象者に受診勧奨通知を送付し、健保で受診確認を実施する。	イ			<ul style="list-style-type: none"> がん検診の要精密検査対象者に事業所産業保健スタッフと連携し受診勧奨を実施、健保で受診確認を行い、事業所産業保健スタッフと連携し再検査を促進する。 	がんの早期発見・早期治療	男性被保険者は35歳～49歳が多く、女性被保険者の構成割合は30歳～44歳が他健保と比べて高い。 医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い。	
がん検診の再検査の受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)事業所産業保険スタッフが要精密検査対象者に受診勧奨通知を送付し、健保で受診確認を実施する。												がん検診の再検査実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：80%)-				
予算措置なし	3,4	新規	特定健診結果から、事業主と健保がコラボした保健指導・受診勧奨	全て	男女	30～64	被保険者	3	イ,ウ,オ,キ,ク,ケ,シ		ア,イ,コ		<ul style="list-style-type: none"> 前年度の効果検証を実施し、改善策を検討した上で、すべての事業主の産業保健スタッフと共同で保健指導及び受診勧奨実施対象者を抽出し、産業保健スタッフが実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康課題マップにおける治療放置群の構成割合を下げる。 特定保健指導対象者数を下げる。 	患者予備群、治療放置群が増加傾向にある	
受診勧奨実施率(【実績値】 70% 【目標値】 令和3年度：85%)-												治療放置群構成率(【実績値】 10.5% 【目標値】 令和3年度：8.5%)-				
保健指導実施率(【実績値】 70% 【目標値】 令和3年度：85%)-												積極的保健指導実施対象者数(【実績値】 200人 【目標値】 令和3年度：140人)-				
												動機付保健指導実施対象者数(【実績値】 200人 【目標値】 令和3年度：140人)-				
4	新規	糖尿病性腎症等の重症化予防	全て	男女	20～65	被保険者	3	オ		イ			<ul style="list-style-type: none"> 重症化予防プログラム等を参考にして、重症化予防のため、レセプトを確認し治療中断者に受診勧奨等を実施する 	治療中断者に受診勧奨等により重症化を予防する	男性被保険者は35歳～49歳が多く、女性被保険者の構成割合は30歳～44歳が他健保と比べて高い。 医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い。 患者予備群、治療放置群が増加傾向にある	
対象者に対する受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)-												実施体制の構築ができていないため(アウトカムは設定されていません)				
3	新規	特定健診データの保険者間の連携(退職者へのデータ提供、提供されたデータの活用)	全て	男女	40～65	被保険者	1	ス		オ			<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の希望がある場合、退職者本人へのデータ提供、および入社した社員から提供されたデータの取り込み 	他の保険者との健診データ連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康への関心の低さや健保や事業所からの情報提供不足が考えられる 健診結果に対するフォローなど事業所の産業医、産業保健師との連携を始めたが、まだ十分ではないため、今後の連携促進が課題である 	
提供および取込率(【実績値】 0% 【目標値】 令和3年度：100%)退職者から希望があった場合は過去5年間100%データ提供し、入社した社員からデータ提供があった場合は100%取り込む。												情報連携が目的であり数値化できないため(アウトカムは設定されていません)				
5	既	食生活改善のためのエネルギー、塩分摂取量見える化	一部の事業所	男女	20～65	被保険者	2	シ		ア			<ul style="list-style-type: none"> 社員用食堂のランチメニュー表に、エネルギーと食塩摂取量を表示し見える化を行うと共に、低カロリー健康メニューを提供している。 野菜摂取量を高めるためサラダバーを設置。 	生活習慣病の予防と特定保健指導対象者の減少。	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導の対象者数が増加している 2015年度：316人 2016年度：370人(前年比+54人) 	
メニュー表へのエネルギーと食塩摂取量の表示率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：100%)-												特定保健指導対象者割合の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1.5%)-				
5	新規	運動習慣改善のためのウォーキングコンテスト	一部の事業所	男女	20～65	被保険者	2	ア		ア			<ul style="list-style-type: none"> 希望者にウェアラブルデバイスを貸与し、年2回ウォーキングコンテストを実施、上位者を表彰し健康になる食品を賞品インセンティブとして渡している。 	運動習慣を有する者の割合の増加。	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導の対象者数が増加している 2015年度：316人 2016年度：370人(前年比+54人) 	
参加事業所数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：3事業所)-												運動習慣を有する者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30%)-				
5	既	ストレスチェックの実施と高ストレス者の産業医面談	全て	男女	20～65	被保険者	2	シ		ア,イ			<ul style="list-style-type: none"> 年1回ストレスチェックを実施し、高ストレス判定者に対する産業医面談を実施 	メンタル不調者の減少	男性被保険者は35歳～49歳が多く、女性被保険者の構成割合は30歳～44歳が他健保と比べて高い。 医療費の構成割合は男性が35歳～49歳、女性は30歳～44歳が高く、他健保よりも割合が高い。	
ストレスチェック実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：90%)-												精神疾患受療率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：5%未満)-				
面談希望者の面談実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和3年度：100%)-																

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者									
アウトプット指標										アウトカム指標						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他